

日本への原発導入の経緯と様々な偽装

※「偽装」とは、（不当に利を生もうと）事実を偽りまげて、もっともらしく設^{しつら}え装うこと

以下、日本の原発の在り方が異常に思えるので振り返ってみました。

■日本への原発導入のための偽装

1954年3月1日、アメリカが開発した水素爆弾の最初の爆発実験（広島、長崎原爆の約1000倍の威力）がビキニ環礁で行われ、原住民、実験従事者、漁船乗組員など約2万人が被曝した。爆破規模は実際の3分の1程度に見積もられたため、規制水域は極めて狭く設定されていた。このため、500隻を超える日本の漁船（約1000隻との説もある）が大漁を期待して「安全地域（規制外水域）」に出漁していて多くの乗組員が被曝した。被曝の責任は明らかにアメリカ側にある。事態の深刻さを憂いたアメリカは、事実上支配下にある日本政府に対し、数億円の見舞金と引き換えに、「調査」と「被曝隠し」の要求を突き付けた。その結果、日本政府は、実態調査を行ったもののそれを公表しなかった。そして同年9月に亡くなった第五福竜丸無線長の久保山愛吉さんは肝臓疾患による死亡と診断された。他の漁船の被曝者も健康障害と被曝の因果関係を否定されたのであった。

広島、長崎の原爆投下に続いての水爆実験による大量被曝は、日本にとっての第三の被曝であった。そして、そのいずれの場合も、治療より調査が優先され、調査結果が公表されなかった。これらの事実からして、原爆投下や水爆実験は核兵器の威力を検証するための「人体実験」であったと認識せざるを得ない。日本の反核・反米意識が高まるのも必然であった。

その当時は、ソ連も原子爆弾の製造を開始しており、核兵器をアメリカだけが占有できる時代は終わっていた。米ソなどの核兵器所有国は、核兵器の所有量を競い、相手国をけん制する時代が続くことになった。

アメリカは、世界の破局を招きかねない「核競争」を打開するために、「原子力の平和利用」の路線を大々的に打ち出すことになった。「核兵器＝原子力の戦争利用」、「原発＝原子力の平和利用」という切り分けである。

当時のアメリカ国務省極東局は第五福竜丸事件を受けて「日本人は病的なまでに核兵器に敏感で、自分たちが選ばれた犠牲者だと思っている。原子力の平和利用を進展させる二国間、多国間の取り組みに着手し、日本を早期に参画させるよう努めるべし。」との秘密文書を残している。

「平和利用」の呼びかけが各国の協賛を得た結果、1957年7月に国際原子力機関（IAEA:International Atomic Energy Agency）が発足した。IAEAは「原子力の平和的利用の促進」と「軍事的利用への転用防止」を目的とし、一定の権限を持つ。現在、日本を含めて167ヶ国が加盟している。「深層防護基準」を含む様々な原発安全規制の提示、核兵器の材料となり得るプルトニウムの保管状況の把握と指導などを行っている。

日本への原発導入機運は「平和利用」を契機として始まった。原発の「素晴らしさ」が誇大に宣伝さ

れた。

科学者は基礎研究の蓄積を主張し、導入準備期間を要求したが、政治家からは「世界に後れをとるな」の声が大きく、「まずは原発を輸入して実際に発電してみることに優先された。1954年原子力研究開発予算として、2億3,500万円が予算化された。金額は、「ウラン235」にちなんで、いい加減なものである。

右の記事は誇大宣伝の一

例である。いくら宣伝でも間違っただこと（下線部）を伝えてはいけない。こうしたことしか国民に知らされていないとすれば、原発の導入はだましであり、詐欺行為となる。

1955年12月「原子力基本法」、「原子力委員会設置法」、「原子力局設置法」の原子力三法案が国会で速やかに成立した。余談であるが、「原子力基本法」に書かれていた「民主・自主・公開」の三原則を読んだとき、これはすべての科学研究に通じる原則であるべきだとの思いを強く抱いたものである。

1956年1月1日に原子力委員会が設置された。初代の委員長は読売新聞社社主でもあった正力松太郎である。中曽根康弘と正力松太郎はCIAと連携して原発導入に積極的に動いたことは周知の事実であろう。全体として、原発の危険性の理解や技術研究の蓄積もないままに、政治主導で原発が導入されていった。

この「ボタンの掛け違い」が後の大きな間違いに繋がっていく。原発安全神話の浸透も誇大宣伝に端を発するといえよう。

三多摩の山中に新しい火が燃える。工場、家庭へどしどし送電。さて原子力を潜在電力として考えると、まったくとてつもないものである。しかも石炭などの資源が今後、地球上から次第に少なくなっていくことを思えば、このエネルギーのもつ威力は人類生存に不可欠なものといつてよいだろう。

（中略）電気料は二〇〇〇分の一になる。（中略）原子力発電には火力発電のように大工場を必要としない、大煙突も貯炭場もいらない。また毎日石炭を運びこみ、たきがらを捨てるための鉄道もトラックもいらない。密閉式のガスタービンが利用できれば、ボイラーの水すらいらぬのである。

もちろん山間へき地を選ぶこともない。ビルディングの地下室が発電所ということになる。

（1955年12月31日、東京新聞）

■核燃料サイクル計画の偽装

2015年末の日本の管理状況は右図の通りである。

日本のプルトニウム約47.9トンは、世界の原子炉級プルトニウム（使用済み核燃料棒の再処理により製造されるプルトニウム）の約17.5%を占める。

それにしても、これだけのプルトニウムを貯め込んでどうするつもりだろうか。当初は、使用済み核燃料からウランとプルトニウムを抽出・再処理してMOX燃料を生産し、

実験炉や増殖炉で使用するといった循環的
工程としての核燃料サイクル計画を実現する予定であった。また、無用で危険な核のゴミの処理・処分

分離プルトニウムの管理状況 (2015年末時点)		
総量（国内+海外）		約47.9トン
国内		約10.8トン
海外		約37.1トン
内訳	イギリス	約20.9トン
	フランス	約16.2トン

作業もこの計画の重要項目として加えられていた。しかし、六ヶ所村に立地する再処理・処理工場はトラブル続きで 20 回を超えて完成時期を延期し、その都度予算が増えていった。20 年以上前に運転開始した高速増殖炉「もんじゅ」も、事故などで殆ど稼働しないまま廃炉決定に至っている。原発関連事業においてトラブル無しで計画が達成すると考えること自体が間違っている。被曝覚悟の作業環境であればなおさらのことである。この間「核燃料サイクル計画」のために約 10 兆円の巨額が投じられたが、その殆どが無駄な費用として消えてしまったことになる。

「もんじゅ」運転再開の見通しが立たなくなった時点から、プルサーマル計画が始まり、ウラン燃料の 10 倍近い価格の MOX 燃料を一般の軽水炉で消費することとなった。

核燃料サイクル構想は誰がみても破たんしている。しかし政府はそれを放棄しない。

アメリカは費用対効果の観点から核燃料サイクル構想を捨て、1972 年に使用済み核燃料を廃棄物としてそのまま処理処分するワンスルー方式に変更している。

核燃料サイクル計画は日本の技術では実現できないのだから、拘泥する必要は全くない。核のゴミの処理処分をワンスルー方式に切り替えれば、すべての問題が確実に解決に向かう。その上で、核のゴミの最終処分方式、保管・管理方式の検討と国民が納得する実効的な廃炉計画の立案を並行して行うべきであろう。

■再稼働の偽装

日本で現在、再稼働実施または予定の原発は、その大半がプルサーマル経験済みの原子炉である。貯め込んだプルトニウム、あるいは MOX 燃料の早期処分を迫られていることを物語っているが、その裏を言えば、MOX 燃料消費のための再稼働と考えることができる。

もう一つ、隠された理由を明かそう。

プルトニウム 239 は、新しいウラン燃料の中には存在しない物質であり、ウラン燃料を消費する過程で生まれる放射性物質である。一方で、核兵器製造に不可欠と言ってよい物質である。

従来、原子炉級プルトニウムは、核兵器用プルトニウムに転用できないとされていたが、最近では原子爆弾の爆縮技術の高度化によって、プルトニウム純度不足でも転用が可能になったといわれている。

日本はいつでも核兵器を造ることができることを示すために再稼働する。これが現政権の隠された理由であるといえよう。

文責（棚次奎介） 2017 年 7 月 24 日公開